【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第207期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	東武鉄道株式会社
【英訳名】	ＴＯＢＵ　ＲＡＩＬＷＡＹ　ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　都　筑　　豊
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上一丁目１番２号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上二丁目18番12号（本社事務所）
【電話番号】	(03)5962-2067
【事務連絡者氏名】	総務法務部課長　　相　川　翔　太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第206期 中間連結会計期間	第207期 中間連結会計期間	第206期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
営業収益	(百万円)	310,753	317,769	655,435
経常利益	(百万円)	33,726	33,405	68,831
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	24,022	31,776	55,620
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	39,180	39,058	84,796
純資産額	(百万円)	583,431	653,883	622,227
総資産額	(百万円)	1,783,498	1,885,141	1,863,562
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	121.68	162.51	282.92
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	32.4	34.3	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	44,879	32,290	106,640
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△38,252	△29,839	△82,720
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,508	△1,748	△14,652
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	34,019	44,923	44,207

(注) １　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当中間連結会計期間の連結業績は、営業収益はその他事業における完成工事増や鉄道業における輸送人員増加等により、317,769百万円（前年同期比2.3%増）となりました。営業利益は、設備投資の進捗による減価償却費の増加はあるものの増収により、36,132百万円（前年同期比1.5%増）となりました。経常利益は、支払利息増等により33,405百万円（前年同期比1.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の計上等により31,776百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（運輸事業）

運輸事業では、鉄道業におきまして、通勤利用の回復や猛暑日が少なかったことによる定期外利用の増加により、定期・定期外ともに輸送人員が増加いたしました。これにより、運輸事業全体としては、営業収益は111,995百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は設備投資の進捗による減価償却費の増加等により、15,789百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

（レジャー事業）

レジャー事業では、旅行業におきまして、企業需要の取り込みにより団体旅行における旅行取扱高は増加したものの、前年と比較し受託収入が減少いたしました。一方、ホテル業では、継続して旺盛なインバウンド需要を捉え、都内ホテルで稼働率を確保するとともに戦略的に販売価格を設定することで好調に推移いたしました。スカイツリー業では、変動価格制導入による単価増はあるものの、度重なる台風接近をはじめとした天候不順の影響により入場者数は減少いたしました。

レジャー事業全体としては、営業収益は84,054百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は7,476百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、不動産賃貸業におきまして、昨年リニューアルグランドオープンをした「草加ヴァリエ」のほか、新規物件が増収に寄与いたしました。スカイツリータウン業では、インバウンド等により客単価が上昇し、売上が伸長いたしました。また、不動産分譲業では、分譲マンションの販売戸数は増加したものの前年の販売用不動産売却の反動減により減収となりました。

不動産事業全体としては、営業収益は27,335百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は7,681百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

（流通事業）

流通事業では、百貨店業におきまして、近隣競合環境の変化による来店客減はみられたものの、売場のリニューアルのほか、インバウンド需要の取り込み等により増収となりました。また、ストア業では不採算店閉鎖による減収はあるものの、店舗改装等により利益は改善いたしました。

流通事業全体としては、営業収益は87,556百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は3,942百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、完成工事増による増収により、営業収益は41,582百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は2,404百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、分譲土地建物の増加や、投資有価証券の時価が上昇したこと等により1,885,141百万円となり、前連結会計年度末と比べ21,578百万円（前期比1.2%増）の増加となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により1,231,257百万円となり、前連結会計年度末と比べ10,077百万円（前期比0.8%減）の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により653,883百万円となり、前連結会計年度末と比べ31,656百万円（前期比5.1%増）の増加となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、44,923百万円となり、前連結会計年度末と比べ716百万円増加となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益45,574百万円に、減価償却費28,134百万円等を加減算した結果、32,290百万円の資金収入となりました。前中間連結会計期間と比べ税金等調整前中間純利益が増加したものの、仕入債務の増減額の減少により支出が増加したこと等により、12,588百万円の資金収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、29,839百万円の資金支出となりました。前中間連結会計期間と比べ投資有価証券及び固定資産の売却による収入が増加したこと等により、8,412百万円の資金支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,748百万円の資金支出となりました。前中間連結会計期間と比べ社債の償還による支出が減少したこと等により、5,759百万円の資金支出の減少となりました。

(4)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は21百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	197,266,821	197,266,821	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株です。
計	197,266,821	197,266,821	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	197,266,821	―	102,135	―	52,511

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	29,015	14.77
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	9,372	4.77
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町２－２－２	5,235	2.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南２－15－１）	4,464	2.27
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２－15－１）	2,883	1.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２－15－１）	2,802	1.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	2,326	1.18
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤７－４－１	2,031	1.03
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木２－２－２	2,024	1.03
日本殖産興業株式会社	東京都港区南青山６－５－36	1,832	0.93
計	―	61,988	31.57

(注) １　富国生命保険相互会社は、上記のほかに当社の株式1,164千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。

２　野村證券株式会社及びその共同保有者から、2026年５月12日付で提出された大量保有報告書により、2026年４月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１－13－１	25	0.01
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	599	0.30
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲２－２－１	9,360	4.74
計	―	9,984	5.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,400	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,995,100	1,959,951	―
単元未満株式	普通株式 330,321	―	―
発行済株式総数	197,266,821	―	―
総株主の議決権	―	1,959,951	―

(注) １ 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,900株（議決権の数19個）が含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株及び証券保管振替機構名義の株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上１－１－２	937,400	―	937,400	0.47
(相互保有株式) 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24－６	4,000	―	4,000	0.00
計	―	941,400	―	941,400	0.47

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定にもとづき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,370	45,178
受取手形、売掛金及び契約資産	77,585	67,847
分譲土地建物	33,862	47,496
その他	39,104	48,045
貸倒引当金	△135	△99
流動資産合計	194,787	208,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	533,552	527,920
土地	696,164	695,433
その他（純額）	232,704	237,497
有形固定資産合計	※1 1,462,421	※1 1,460,851
無形固定資産	22,016	20,506
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 127,510	※4 138,534
その他	57,693	57,591
貸倒引当金	△867	△811
投資その他の資産合計	184,336	195,314
固定資産合計	1,668,775	1,676,672
資産合計	1,863,562	1,885,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,884	39,336
短期借入金	※2,※3 106,900	※2,※3 74,937
1年内返済予定の長期借入金	※2 64,862	※2 71,902
コマーシャル・ペーパー	-	50,000
1年内償還予定の社債	9,800	-
引当金	9,638	12,946
その他	233,899	223,617
流動負債合計	475,985	472,740
固定負債		
社債	124,000	143,900
長期借入金	※2 483,425	※2 454,694
引当金	1,345	1,341
退職給付に係る負債	35,723	36,069
その他	120,855	122,512
固定負債合計	765,350	758,517
負債合計	1,241,335	1,231,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	52,008	52,263
利益剰余金	347,268	371,178
自己株式	△5,228	△5,179
株主資本合計	496,183	520,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,475	71,917
土地再評価差額金	46,725	47,130
為替換算調整勘定	240	250
退職給付に係る調整累計額	7,980	7,682
その他の包括利益累計額合計	119,421	126,980
非支配株主持分	6,621	6,505
純資産合計	622,227	653,883
負債純資産合計	1,863,562	1,885,141

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業収益	310,753	317,769
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	211,187	216,138
販売費及び一般管理費	※1 63,981	※1 65,498
営業費合計	275,169	281,636
営業利益	35,584	36,132
営業外収益		
受取配当金	1,639	1,705
保険配当金	379	374
その他	658	990
営業外収益合計	2,677	3,070
営業外費用		
支払利息	3,840	5,038
その他	694	759
営業外費用合計	4,535	5,798
経常利益	33,726	33,405
特別利益		
固定資産売却益	80	2,902
投資有価証券売却益	142	10,320
補助金収入	173	174
その他	76	182
特別利益合計	472	13,580
特別損失		
固定資産除却損	381	285
固定資産圧縮損	25	5
減損損失	136	689
その他	124	431
特別損失合計	668	1,410
税金等調整前中間純利益	33,531	45,574
法人税、住民税及び事業税	10,319	14,552
法人税等調整額	△973	△971
法人税等合計	9,345	13,580
中間純利益	24,185	31,993
非支配株主に帰属する中間純利益	162	217
親会社株主に帰属する中間純利益	24,022	31,776

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	24,185	31,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,960	7,452
土地再評価差額金	1	△99
為替換算調整勘定	△29	10
退職給付に係る調整額	61	△298
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	14,994	7,065
中間包括利益	39,180	39,058
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	39,009	38,830
非支配株主に係る中間包括利益	170	228

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,531	45,574
減価償却費	26,935	28,134
減損損失	136	689
固定資産売却損益（△は益）	△80	△2,902
投資有価証券売却損益（△は益）	△142	△10,320
固定資産除却損	653	510
固定資産圧縮損	25	5
受取利息及び受取配当金	△1,656	△1,724
支払利息	3,840	5,038
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	2,453	9,737
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,704	△16,272
仕入債務の増減額（△は減少）	395	△11,548
その他	542	2,518
小計	58,930	49,439
利息及び配当金の受取額	1,657	1,726
利息の支払額	△3,729	△4,857
法人税等の支払額	△11,978	△14,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,879	32,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△62	△1,605
有価証券及び投資有価証券の 売却及び償還による収入	142	4,068
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△123	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△44,106	△44,427
有形及び無形固定資産の売却による収入	290	4,554
工事負担金等受入による収入	6,562	7,869
その他	△956	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,252	△29,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△25,371	△31,963
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	290,000	300,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△240,000	△250,000
長期借入れによる収入	22,389	16,022
長期借入金の返済による支出	△27,329	△37,713
社債の発行による収入	10,000	19,900
社債の償還による支出	△20,000	△9,800
自己株式の取得による支出	△10,012	△11
配当金の支払額	△6,480	△7,336
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△328	△372
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△3	△84
その他	△371	△389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,508	△1,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△916	716
現金及び現金同等物の期首残高	34,936	44,207
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 34,019	※1 44,923

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１　事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
	323,013百万円	322,943百万円

※２　純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

前連結会計年度(2026年３月31日)

当社における借入金のうち427,119百万円については、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。
あわせて、上記借入金427,119百万円のうち46,360百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

当社における借入金のうち380,633百万円については、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。
あわせて、上記借入金380,633百万円のうち43,920百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

※３　貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
貸出コミットメントの総額	90,000百万円	90,000百万円
借入実行残高	74,610百万円	41,220百万円
差引額	15,390百万円	48,780百万円

※４　投資有価証券のうち、以下の金額については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
	17,542百万円	18,288百万円

５　偶発債務

(1) 債務保証について

連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
埼玉県住宅供給公社	42百万円	21百万円
(一財)渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団	759百万円	745百万円
計	802百万円	767百万円

(2) 東武日光線新鹿沼駅構内における事故について

2026年8月20日、東武日光線新鹿沼駅構内において、作業員の方々が列車と接触する事故が発生し、現在、関係当局による調査が行われております。当社グループといたしましては、事実関係の解明に向け、調査に全面的に協力してまいります。
なお、調査は継続中であり、現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
人件費	24,982百万円	25,892百万円
経費	25,115百万円	26,309百万円
賞与引当金繰入額	1,802百万円	1,535百万円
退職給付費用	464百万円	416百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	34,291百万円	45,178百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△271百万円	△254百万円
現金及び現金同等物	34,019百万円	44,923百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	6,509	32.5	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員報酬信託口及び株式給付信託口(J-ESOP)に対する配当金21百万円を含めております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日 取締役会	普通株式	6,380	32.5	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員報酬信託口及び株式給付信託口(J-ESOP)に対する配当金21百万円を含めております。

３　株主資本の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2025年４月30日開催の取締役会決議にもとづく自己株式の市場買付により、当中間連結会計期間において自己株式3,948,600株の取得を行い、自己株式9,999百万円が増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式は14,915百万円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	7,362	37.5	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員報酬信託口及び株式給付信託口(J-ESOP)に対する配当金30百万円を含めております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日 取締役会	普通株式	7,362	37.5	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員報酬信託口及び株式給付信託口(J-ESOP)に対する配当金29百万円を含めております。

３　株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間における剰余金の配当に関しては、「１　配当金支払額」に記載のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	108,141	83,193	20,145	81,004	18,269	310,753	―	310,753
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,261	435	6,490	5,625	19,960	33,772	△33,772	―
計	109,402	83,628	26,635	86,629	38,230	344,526	△33,772	310,753
セグメント利益	15,997	7,986	7,259	3,008	2,112	36,364	△779	35,584

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	110,715	83,586	20,913	82,024	20,530	317,769	―	317,769
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,280	467	6,421	5,531	21,052	34,754	△34,754	―
計	111,995	84,054	27,335	87,556	41,582	352,524	△34,754	317,769
セグメント利益	15,789	7,476	7,681	3,942	2,404	37,294	△1,161	36,132

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	合計
鉄道業	78,524	―	―	―	―	78,524
バス・タクシー業	16,284	―	―	―	―	16,284
旅行業	―	51,437	―	―	―	51,437
ホテル業	―	17,324	―	―	―	17,324
スカイツリー業	―	7,308	―	―	―	7,308
不動産分譲業	―	―	2,393	―	―	2,393
百貨店業	―	―	―	27,059	―	27,059
ストア業	―	―	―	36,905	―	36,905
建設業	―	―	―	―	11,951	11,951
その他	10,492	5,762	2,041	13,554	6,254	38,105
顧客との契約から生じる収益	105,301	81,833	4,434	77,518	18,205	287,293
その他の収益	2,839	1,360	15,710	3,485	64	23,460
外部顧客への営業収益	108,141	83,193	20,145	81,004	18,269	310,753

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	合計
鉄道業	80,100	―	―	―	―	80,100
バス・タクシー業	17,217	―	―	―	―	17,217
旅行業	―	50,779	―	―	―	50,779
ホテル業	―	18,067	―	―	―	18,067
スカイツリー業	―	7,462	―	―	―	7,462
不動産分譲業	―	―	1,644	―	―	1,644
百貨店業	―	―	―	27,865	―	27,865
ストア業	―	―	―	35,757	―	35,757
建設業	―	―	―	―	13,279	13,279
その他	10,446	5,857	2,805	14,718	7,169	40,996
顧客との契約から生じる収益	107,763	82,167	4,449	78,341	20,449	293,170
その他の収益	2,951	1,419	16,463	3,682	80	24,598
外部顧客への営業収益	110,715	83,586	20,913	82,024	20,530	317,769

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	121円68銭	162円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	24,022	31,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	24,022	31,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,417	195,539

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　役員報酬信託口及び株式給付信託口（J-ESOP）が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前中間連結会計期間661千株、当中間連結会計期間793千株)

２ 【その他】

第207期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年11月５日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　7,362百万円
② １株当たりの金額　37円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

東武鉄道株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田　秀樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河野　　祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞國　真輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東武鉄道株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。